



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝田 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮田 圭一郎

TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日 2023年12月21日

配当支払開始予定日 2023年12月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,848	4.3	1,343	7.2	1,234	6.5	815	53.1
2022年9月期	14,240	5.9	1,253	0.0	1,159	0.9	532	28.2

(注) 包括利益 2023年9月期 982百万円 (57.8%) 2022年9月期 622百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	78.71		20.8	5.4	9.0
2022年9月期	51.45	51.24	15.6	4.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	22,417	4,274	18.8	407.88
2022年9月期	23,358	3,618	15.4	347.50

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,224百万円 2022年9月期 3,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,142	42	2,272	3,272
2022年9月期	1,469	31	2,782	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		23.00	23.00	238	47.9	6.6
2023年9月期		10.00		15.00	25.00	258	31.8	6.6
2024年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		33.9	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,357	3.4	416	31.9	357	36.0	208	49.3	20.16
通期	14,368	3.2	1,051	21.8	931	24.5	611	25.0	59.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期	10,956,500 株	2022年9月期	10,956,500 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年9月期	600,167 株	2022年9月期	600,167 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2023年9月期	10,356,333 株	2022年9月期	10,350,059 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の正常化に伴い景気の緩やかな持ちなおしの動きが続いたものの、世界的金融引締めに伴う影響、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、予断を許さない中東情勢等の地政学リスクなどの影響により、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は14,848百万円（前期比4.3%増）、営業利益は1,343百万円（前期比7.2%増）、経常利益は1,234百万円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は815百万円（前期比53.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しのなか、当社グループは、現在15ヶ所の太陽光発電所を運営しております。すべての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当すると共に、発電所設置地域を全国各地に分散し気候リスク低減を図っております。発電量は一部地域にて出力制御の影響を受け、減少傾向ではありますが、安定稼働しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,453百万円（前期比2.1%減）、営業利益は1,214百万円（前期比3.5%減）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の低料金プランを開始する等、通信事業者間の価格競争が激化しています。また、お客様の携帯端末保有の長期化やSIMのみの契約の増加などにより利益率が減少しています。このような事業環境のなか、外販専門部隊を増員し、商業施設等への積極的な営業展開をし回線数の向上に努めて参りました。また、対面サービスを通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、キャッシュレス決済促進などライフスタイルのコンサルティングを行っています。またアドレス等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するなど、多様なサービスを提供しています。更には、店舗の運営効率を向上させるため、当社の主要地域におけるドミナント出店戦略を推進しました。

この結果、当連結会計年度における販売台数は新規・機種変更を合わせ69,018台（前期比0.1%増）その内訳は、新規が23,786台（前期比4.2%増）、機種変更が45,232台（前期比1.9%減）となりました。上記施策により売上高は10,095百万円（前期比8.6%増）、営業利益は355百万円（前期比25.7%増）となりました。

なお、各店舗の採算を検討した結果、不採算となっている店舗については減損処理を実施しました。

③保険代理店事業

保険代理店事業につきましては、生命保険における高額な死亡保険のニーズが低下する一方、医療保険などの第三分野商品の加入件数が堅調に推移し、現在の主力販売商品になっております。しかしながら、稼働人員減少の影響や短期的な収益でなく、中長期的に収益性が高い保険商品へ販売をシフトしていることから、現状の売上は低調に推移しております。今後は人材育成への注力はもちろんですが、中長期的な収益確保の為に品質・保全の強化にも邁進してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は891百万円（前期比18.8%減）、営業利益は96百万円（前期比4.3%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、少子高齢化、世帯人数の減少、新型コロナウイルス感染症以降の家族葬の増加による葬祭規模の縮小等、葬儀や供養のあり方自体が変化しております。直近ではコロナ禍以前のように、多数のご参列をいただく一般葬の需要も回復傾向にありますが、葬祭規模の二極化が進行しているものと捉えております。そのような環境下で、地域密着型で高効率な運営を目的として、現在、愛知県の知多エリア及び西三河エリアで8会館を運営し、近隣店舗間の高い連携効率を実現しています。また専門知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、お客様のご要望に合わせたきめ細かな料金プラン設定により、葬儀施行単価は堅調に増加しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,038百万円（前期比5.1%増）、営業利益は191百万円（前期比11.3%増）となりました。

引き続き、“葬儀”という非日常的な場面において、高い専門性とホスピタリティをもって多様化するお客様のニーズにお応えするとともに、各種営業施策の展開により会員増加に努めてまいります。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営、安定した賃料収入を計上しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は70百万円（前期比3.6%減）、営業利益は20百万円（前期比12.2%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、B to B ビジネスのプラットフォームとして、DX化の需要の高まりを背景に、携帯電話と光回線サービスを中心に法人のお客様の業務効率化、コスト削減に関するコンサル営業を展開しております。営業人員の増員と関東地域の拠点開設により新規顧客を開拓し、売上規模の拡大に努めました。前連結会計年度末にて、法人向けの新電力の販売を終了したことにより、当連結会計年度における売上高は303百万円（前期比4.4%増）、営業利益は22百万円（前期比0.5%減）となりました。

（来期の見通し）

当社が属する携帯電話販売業界は、我が国および世界経済の正常化に伴い景気の緩やかな持ちなおしの動きが続いたものの、世界的金融引締めに伴う影響、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、予断を許さない中東情勢等の地政学リスクなどの影響により、引き続き不透明な状況が続いています。この事業環境において、業界各社は携帯電話販売の事業モデルから新たな成長事業の育成に注力しています。

このような状況の中で当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、ESGやSDGs、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みに呼応しながら、再生可能エネルギー事業の拡張を図り、移動体通信機器販売関連事業、葬儀事業、保険代理店事業を通じて地域社会に貢献し、成長を加速させるとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

経営ビジョンといたしましては、「カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開」、「セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供」、「SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開」の基本方針のもと事業を推進してまいります。

2024年9月期の業績としましては、売上高14,368百万円、営業利益1,051百万円、経常利益931百万円、親会社株主に帰属する当期純利益611百万円を予想しています。

セグメント別では、来期における再生可能エネルギー事業の業績は、売上高2,434百万円、営業利益1,178百万円を予想しています。移動体通信機器販売関連事業については、携帯端末買換サイクルの長期化等の影響により、売上高9,699百万円、営業利益249百万円を予想しています。保険代理店事業については、売上高604百万円、営業利益15百万円を予想しています。葬祭事業については、売上高1,136百万円、営業利益190百万円を予想しています。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高70百万円、営業利益18百万円、ビジネスソリューション事業につきましては売上高424百万円、営業利益12百万円を予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は22,417百万円となり、前連結会計年度末の資産合計23,358百万円と比べ940百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が171百万円、その他流動資産が113百万円、建物及び構築物（純額）が131百万円、機械装置及び運搬具（純額）が719百万円減少した一方で、商品が116百万円、投資有価証券が147百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,142百万円となり、前連結会計年度末の負債合計19,739百万円と比べ1,596百万円減少しました。これは主に、短期借入金が200百万円、長期借入金が1,458百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,274百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,618百万円と比べ656百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が473百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動及び財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、当連結会計年度末は3,272百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動による資金の増加は2,142百万円（前期は1,469百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益で1,200百万円、減価償却費で952百万円、仕入債務の増減額で187百万円の資金の増加となった一方で、法人税等の支払額で269百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動による資金の減少は42百万円（前期は31百万円の資金の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出82百万円、差入保証金の差入による支出38百万円及び有形固定資産の売却による収入57百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動による資金の減少は2,272百万円（前期は2,782百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額で200百万円、長期借入金の返済による支出1,460百万円、社債の償還による支出270万円及び配当金の支払額341百万円があったことなどによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としています。

2023年9月期の利益配当につきましては、1株当たりの期末配当予想額を15円としています。また、次期における1株当たりの配当予想額は20円としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,634	3,377,396
売掛金及び契約資産	1,375,507	1,457,115
商品	572,722	689,326
その他	445,167	331,379
貸倒引当金	△7,316	△9,487
流動資産合計	5,934,714	5,845,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,935,948	1,804,297
機械装置及び運搬具（純額）	8,782,709	8,063,665
土地	3,629,139	3,629,139
建設仮勘定	22,000	363
その他（純額）	39,121	25,044
有形固定資産合計	14,408,918	13,522,509
無形固定資産		
のれん	1,055,887	982,169
その他	418,560	379,795
無形固定資産合計	1,474,448	1,361,964
投資その他の資産		
投資有価証券	716,767	864,376
繰延税金資産	228,714	238,369
差入保証金	283,626	297,944
その他	310,870	286,752
投資その他の資産合計	1,539,978	1,687,443
固定資産合計	17,423,345	16,571,917
資産合計	23,358,059	22,417,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,643	885,792
短期借入金	3,420,000	3,220,000
1年内償還予定の社債	270,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,221	1,464,528
未払金	133,505	231,379
未払法人税等	146,160	267,797
返金負債	274,049	162,112
賞与引当金	147,351	146,181
株主優待引当金	4,839	5,829
その他	417,798	422,014
流動負債合計	6,979,568	6,895,636
固定負債		
社債	135,000	45,000
長期借入金	11,892,059	10,433,769
繰延税金負債	32,091	82,743
役員退職慰労引当金	182,545	193,656
退職給付に係る負債	136,094	163,543
資産除去債務	297,992	296,337
その他	84,102	32,072
固定負債合計	12,759,885	11,247,123
負債合計	19,739,454	18,142,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,562,387	3,035,781
自己株式	△768,713	△768,713
株主資本合計	3,226,011	3,699,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,007	511,752
繰延ヘッジ損益	△36,240	13,008
その他の包括利益累計額合計	372,767	524,761
新株予約権	—	15,655
非支配株主持分	19,826	35,064
純資産合計	3,618,605	4,274,886
負債純資産合計	23,358,059	22,417,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,240,892	14,848,662
売上原価	8,518,961	9,177,259
売上総利益	5,721,931	5,671,402
販売費及び一般管理費	4,468,101	4,327,678
営業利益	1,253,830	1,343,724
営業外収益		
受取配当金	31,460	33,491
助成金収入	4,573	—
営業支援金収入	25,312	13,509
受取保険金	2,139	6,102
保険解約返戻金	41,081	—
その他	26,101	42,491
営業外収益合計	130,668	95,595
営業外費用		
支払利息	178,298	160,351
融資手数料	39,459	37,878
その他	7,702	7,070
営業外費用合計	225,460	205,299
経常利益	1,159,038	1,234,020
特別利益		
固定資産売却益	5,029	38,233
受取保険金	26,391	—
受取補償金	37,000	—
その他	9,342	—
特別利益合計	77,764	38,233
特別損失		
固定資産除却損	13,705	2,525
投資有価証券評価損	2,224	—
ゴルフ会員権評価損	—	979
ゴルフ会員権売却損	329	1,390
訴訟和解金	15,000	—
決算訂正関連費用	158,498	33,903
減損損失	200,700	32,580
特別損失合計	390,457	71,379
税金等調整前当期純利益	846,345	1,200,874
法人税、住民税及び事業税	349,585	395,235
法人税等調整額	△62,527	△24,752
法人税等合計	287,057	370,483
当期純利益	559,287	830,390
非支配株主に帰属する当期純利益	26,762	15,237
親会社株主に帰属する当期純利益	532,525	815,153

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	559,287	830,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,774	102,745
繰延ヘッジ損益	113,118	49,249
その他の包括利益合計	63,343	151,994
包括利益	622,631	982,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,869	967,147
非支配株主に係る包括利益	26,762	15,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,260,405	△793,049	2,899,694
会計方針の変更による 累積的影響額			△83,852		△83,852
会計方針の変更を反映した 当期首残高	747,419	684,918	2,176,552	△793,049	2,815,841
当期変動額					
剰余金の配当			△129,216		△129,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			532,525		532,525
自己株式の処分		△17,474		24,335	6,861
その他資本剰余金の 負の残高の振替		17,474	△17,474		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,834	24,335	410,169
当期末残高	747,419	684,918	2,562,387	△768,713	3,226,011

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	458,782	△149,359	309,423	6,377	12,911	3,228,406
会計方針の変更による 累積的影響額						△83,852
会計方針の変更を反映した 当期首残高	458,782	△149,359	309,423	6,377	12,911	3,144,553
当期変動額						
剰余金の配当						△129,216
親会社株主に帰属する 当期純利益						532,525
自己株式の処分						6,861
その他資本剰余金の 負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49,774	113,118	63,343	△6,377	6,915	63,881
当期変動額合計	△49,774	113,118	63,343	△6,377	6,915	474,051
当期末残高	409,007	△36,240	372,767	—	19,826	3,618,605

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,562,387	△768,713	3,226,011
当期変動額					
剰余金の配当			△341,758		△341,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,153		815,153
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	473,394	—	473,394
当期末残高	747,419	684,918	3,035,781	△768,713	3,699,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	409,007	△36,240	372,767	—	19,826	3,618,605
当期変動額						
剰余金の配当						△341,758
親会社株主に帰属する 当期純利益						815,153
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	102,745	49,249	151,994	15,655	15,237	182,887
当期変動額合計	102,745	49,249	151,994	15,655	15,237	656,281
当期末残高	511,752	13,008	524,761	15,655	35,064	4,274,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	846,345	1,200,874
減価償却費	970,022	952,612
のれん償却額	76,609	73,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,224	—
減損損失	200,700	32,580
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	534	989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,576	2,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,769	△1,169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,168	11,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,239	27,449
受取保険金	△28,531	△6,102
保険解約返戻金	△41,081	—
新株予約権戻入益	△5,615	—
受取補償金	△37,000	—
訴訟和解金	15,000	—
決算訂正関連費用	158,498	33,903
受取利息及び受取配当金	△31,503	△33,524
支払利息	178,298	160,351
固定資産除売却損益 (△は益)	8,676	△35,708
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,398	1,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,708	△81,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,602	△116,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,771	187,149
未払金の増減額 (△は減少)	△7,926	97,779
返金負債の増減額 (△は減少)	△6,246	△111,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45,005	85,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△207,389	20,857
その他	149,552	20,039
小計	2,184,643	2,521,769
利息及び配当金の受取額	31,503	33,524
保険金の受取額	2,139	32,494
補償金の受取額	37,000	—
利息の支払額	△177,523	△159,242
法人税等の支払額	△449,379	△269,997
決算訂正関連費用の支払額	△158,498	△16,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,885	2,142,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,244	△155,167
定期預金の払戻による収入	120,063	154,065
有形固定資産の取得による支出	△99,064	△82,864
有形固定資産の売却による収入	32,420	57,884
無形固定資産の取得による支出	—	△621
ゴルフ会員権の売却による収入	4,500	3,427
保険積立金の解約による収入	111,696	—
差入保証金の差入による支出	△34,662	△38,038
差入保証金の回収による収入	33,060	22,985
その他	△35,527	△4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,242	△42,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,270,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,449,038	△1,460,983
社債の償還による支出	△320,000	△270,000
配当金の支払額	△130,095	△341,044
非支配株主への配当金の支払額	△4,788	—
子会社の自己株式の取得による支出	△15,058	—
ストックオプションの行使による収入	6,099	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782,880	△2,272,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,281,753	△172,339
現金及び現金同等物の期首残高	4,726,442	3,444,689
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,689	3,272,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「再生可能エネルギー事業」、「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」、「不動産賃貸・管理事業」及び「ビジネスソリューション事業」の6つとしております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売及び移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「ビジネスソリューション事業」は、法人企業に対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売及び移動体通信サービスの加入契約取次をする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	2,506,293	—	—	—	—
端末売上	—	4,258,944	—	—	—
附属品売上	—	1,390,814	—	—	—
手数料収入	—	3,637,786	711,318	—	—
支援金収入	—	10,563	387,008	—	—
葬儀売上	—	—	—	903,168	—
その他	480	—	—	84,409	16,016
顧客との契約から生じる収益	2,506,773	9,298,109	1,098,327	987,578	16,016
その他の収益	—	—	—	—	43,361
外部顧客への売上高	2,506,773	9,298,109	1,098,327	987,578	59,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	13,767
計	2,506,773	9,298,109	1,098,327	987,578	73,145
セグメント利益	1,259,569	282,507	101,164	171,697	18,459
セグメント資産	14,428,112	4,723,364	575,654	1,593,146	591,125
その他の項目					
減価償却費	879,914	29,030	2,854	38,262	22,236
のれん償却額	68,649	5,068	—	2,891	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	2,800	61,141	7,326	—	—

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2, 3
	ビジネス ソリューション事業	計		
売上高				
売電売上	—	2,506,293	—	2,506,293
端末売上	168,790	4,427,734	—	4,427,734
附属品売上	35	1,390,850	—	1,390,850
手数料収入	121,724	4,470,829	—	4,470,829
支援金収入	—	397,572	—	397,572
葬儀売上	—	903,168	—	903,168
その他	175	101,081	—	101,081
顧客との契約から生じる収益	290,726	14,197,530	—	14,197,530
その他の収益	—	43,361	—	43,361
外部顧客への売上高	290,726	14,240,892	—	14,240,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,767	△13,767	—
計	290,726	14,254,660	△13,767	14,240,892
セグメント利益	22,541	1,855,940	△602,110	1,253,830
セグメント資産	98,017	22,009,421	1,348,638	23,358,059
その他の項目				
減価償却費	412	972,710	△2,687	970,022
のれん償却額	—	76,609	—	76,609
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	—	71,269	13,052	84,321

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△602,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△621,506千円、その他の調整額19,396千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,348,638千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,829,815千円、セグメント間取引消去等△4,481,177千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,687千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,052千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	2,453,505	—	—	—	—
端末売上	—	4,655,273	—	—	—
附属品売上	—	1,635,892	—	—	—
手数料収入	—	3,800,231	500,310	—	—
支援金収入	—	3,791	391,192	—	—
葬儀売上	—	—	—	951,891	—
その他	480	—	—	86,243	20,446
顧客との契約から生じる収益	2,453,985	10,095,189	891,502	1,038,134	20,446
その他の収益	—	—	—	—	45,764
外部顧客への売上高	2,453,985	10,095,189	891,502	1,038,134	66,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,312
計	2,453,985	10,095,189	891,502	1,038,134	70,523
セグメント利益	1,214,974	355,048	96,791	191,113	20,703
セグメント資産	13,503,095	2,717,394	405,813	1,617,774	621,937
その他の項目					
減価償却費	872,327	22,214	1,709	36,745	22,208
のれん償却額	68,649	5,068	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	32,255	72,134	—	221	—

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2, 3
	ビジネス ソリューション事業	計		
売上高				
売電売上	—	2,453,505	—	2,453,505
端末売上	195,424	4,850,698	—	4,850,698
附属品売上	342	1,636,235	—	1,636,235
手数料収入	107,371	4,407,913	—	4,407,913
支援金収入	500	395,483	—	395,483
葬儀売上	—	951,891	—	951,891
その他	—	107,169	—	107,169
顧客との契約から生じる収益	303,639	14,802,897	—	14,802,897
その他の収益	—	45,764	—	45,764
外部顧客への売上高	303,639	14,848,662	—	14,848,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,312	△4,312	—
計	303,639	14,852,974	△4,312	14,848,662
セグメント利益	22,421	1,901,052	△557,328	1,343,724
セグメント資産	30,074	18,896,090	3,521,556	22,417,646
その他の項目				
減価償却費	93	955,300	△2,687	952,612
のれん償却額	—	73,718	—	73,718
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	—	104,611	4,615	109,227

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△557,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△577,260千円、その他の調整額19,932千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,521,556千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,815,062千円、セグメント間取引消去等△293,506千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,687千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,615千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,166,936	移動体通信機器販売関連事業 及びビジネスソリューション事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	10,054,102	移動体通信機器販売関連事業 及びビジネスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	53,119	—	147,580	—	—	200,700

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	32,580	—	—	—	—	32,580

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	2,891	—	—	76,609
当期末残高	1,041,948	13,939	—	—	—	—	1,055,887

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	—	—	—	73,718
当期末残高	973,299	8,870	—	—	—	—	982,169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	347円50銭	407円88銭
1株当たり当期純利益	51円45銭	78円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円24銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	532,525	815,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	532,525	815,153
期中平均株式数 (株)	10,350,059	10,356,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	43,067	—
(うち新株予約権) (株)	(43,067)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があつたものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、2022年3月31日に公表いたしました「2022年9月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信の訂正並びに2022年9月期第1四半期報告書及び過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ」のとおり、2017年9月期から2021年9月期の訂正有価証券報告書並びに訂正四半期報告書を2022年3月31日に提出していますが、外部からの指摘を踏まえ、当社内で改めて再検討した結果、当社子会社株式会社セントラルパートナーズにおける収益認識基準を現行基準へ変更することが適切と認識しました。

これらに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ」をご覧ください。

株主の皆さまをはじめとして、関係者の皆さまに多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。